

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券及び子会社株式及び関連株式会社以外の有価証券の時価のないもの・・・購入時の取得原価によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物、ソフトウェア・・・定額法によっております。

建物附属設備、構築物、什器備品・・・定率法によっております。

リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの)・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

主な耐用年数

建物	19～50年
建物附属設備	10～15年
構築物	15年
什器備品	5～20年
ソフトウェア	5年(法人内における利用可能期間)
リース資産	5年

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・金銭債権の貸倒損失に備えるため、債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上しております。

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(期末自己都合要支給額)に基づき、当期発生していると認められる金額を計上しております。

#### (4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりとなっております。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	141,368,000	21,897,000	0	163,265,000
年金基金資産	37,061	0	0	37,061
クレーム基金資産	1,483,208,034	637,636,649	759,812,739	1,361,031,944
海外実演家支援基金資産	108,747,904	0	5,601,081	103,146,823
長期預り保証金引当資産	18,700,000	0	480,000	18,220,000
花伝舎運営特定資産	60,000,000	0	60,000,000	0
特定補償金資産	130,948,709	0	59,984,259	70,964,450
震災復興基金資産	0	1,002,760	2,760	1,000,000
小計	1,943,009,708	660,536,409	885,880,839	1,717,665,278
合計	1,943,009,708	660,536,409	885,880,839	1,717,665,278

### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりとなっております。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
退職給付引当資産	163,265,000	—	—	( 163,265,000)
年金基金資産	37,061	—	—	( 37,061)
クレーム基金資産	1,361,031,944	—	—	( 1,361,031,944)
海外実演家支援基金資産	103,146,823	—	( 103,146,823)	—
長期預り保証金引当資産	18,220,000	—	—	( 18,220,000)
特定補償金資産	70,964,450	( 70,964,450)	—	—
震災復興基金資産	1,000,000	—	( 1,000,000)	—
合計	1,717,665,278	70,964,450	104,146,823	1,542,554,005

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりとなっております。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	124,012,338	19,526,682	104,485,656
建物附属設備	168,399,387	93,301,515	75,097,872
構築物	2,741,951	39,985	2,701,966
什器備品	71,769,229	54,275,693	17,493,536
リース資産	7,213,500	5,891,025	1,322,475
ソフトウェア	470,674,193	426,581,891	44,092,302
合計	844,810,598	599,616,791	245,193,807

### 5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりとなっております。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
助成金						
日本財団助成金	公益財団法人 日本財団	0	30,000,000	30,000,000	0	—
SARVH共通目的 基金助成金	一般社団法人 私的録画補償 金管理協会	0	1,100,000	1,100,000	0	—
Give One助成金	公益財団法人 パブリックソース財 団	0	321,725	321,725	0	—
合計		0	31,421,725	31,421,725	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりとなっております。

(単位:円)

内容	金額
特定補償金資産取崩額	
芸能花伝舎改修実施	58,934,120
震災復興事業実施	1,050,139
合計	59,984,259

7. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は次のとおりとなっております。

(単位:円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	5,439,974,493	現金預金勘定	10,941,830,521
現金及び現金同等物	5,439,974,493	現金及び現金同等物	10,941,830,521

(2) 重要な非資金取引はありません。

8. その他資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引関係

・リース資産の内容

    その他固定資産

        芸能花伝舎におけるサーバー機器(什器備品)及びソフトウェアであります。

・利息相当額の処理方法

    リース資産相当額に重要性が乏しいと認められるため、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。

(2) 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	2,548,264	0	2,404,534	143,730	0
賞与引当金	29,133,100	30,674,500	29,133,100	0	30,674,500
退職給付引当金	141,368,000	21,897,000	0	0	163,265,000
合計	173,049,364	52,571,500	31,537,634	143,730	193,939,500

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は債権回収による戻入(雑収益)であります。